

社会保障伸び1500億円圧縮

診療報酬改定 介護と障害福祉増

政府は20日、医療機関の収入に当たる診療報酬の2024年度改定で全体をマイナス、介護と障害福祉サービスの報酬はプラスにすると決めた。社会保障費の伸びは、夏の概算要求時の約5200億円から1500億円程度圧縮し、約3700億円とする。年末の予算編成の熱点となっており、鈴木俊一財務相と武見敬三厚生労働相が閣僚折衝で合意した。政府は社会保障費抑制で少子化対策の財源を捻出する。

24年度は6年に1度、医療、介護、障害福祉の3報酬を同時に見直す「トリプル改定」の年に当たる。社会保障費は30兆円を上回り、国の一般会計総額の約3割を占める。診療報酬は人件費などに当たる部分はプラス改定となっており、政府は24年度に医療、介護従事者の2%超の値上げを実現したい考え。半面、社会保障費の伸び抑制は例年並みとなり、踏み込み不足になった形だ。

診療報酬のうち、医師や看護師らの人件費などに相当する「本体」部分を0.88%約800億円増やす。薬の公定価格「薬価」は1.00%(約1200億円)下げ、12%のマイナスとなる。当初は0.96%減の方針だったが修正した。本体と差し引きして全体では0.2%のプラスとなる。

予算案12兆円に

24年度 4分の1が借金返済

政府の2024年度予算案の概要が20日、判明した。一般会計の歳出(支出)総額は11兆7000億円程度とし、約4分の1を借金返済のための国債費に充てる。歳入(収入)の柱の税収は当初予算ベースで過去最大の69兆6100億円程度と見積もったが、新たに国債を34兆9500億円程度発行して足りない分を賄うことから、国の財政は一段と悪化する。22日の閣議で決定する。

歳出総額は23年度当初予算に比べ2兆3100億円程度少なく、12年ぶりに前年度を下回る。新型「コロナウイルス」禍で膨張した歳出を「平時に戻していかないと」する政府方針に沿って抑制

介護事業所が受け取る介護報酬は1.59%、障害福祉サービス事業所の報酬は1.12%、それぞれ引き上げる。診療報酬の本体と介護報酬のプラスで看護、介護職員の賃上げを促す。賃金を底上げするベースアップについて24年度に2.5%、25年度に2.0%行う原資を確保できるよう事業費を支援。

国債の返済と利払いを合わせた国債費は金利上昇を踏まえ1兆7600億円程度増やし27兆100億円程度とされた。歳出総額は2年連続で110兆円を超え、過去2番目の規模となる。国債の返済と利払いを合わせた国債費は金利上昇を踏まえ1兆7600億円程度増やし27兆100億円程度とされた。

度とした。歳出の24%を占める。国債費の算出に使う想定金利を1.9%に引き上げた。医療、介護などの社会保障費は高齢化に伴い8500億円程度多い37兆7200億円程度となる。防衛費は1兆1300億円程度多い7兆9200億円程度だ。複数年度の費用を積み立てておく「防衛力強化資金」への繰り入れはなくなる。予備費は、新型「コロナ」禍が落ち着いたことなどから、4兆円少ない1兆5千億円程度とした。自治体に配る地方交付税は増やし、一般会計からの支出へ17兆7900億円程度となる。